

令和4年度事業計画

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 活動の基本方針

平成24年4月1日に公益社団法人として再発足し、令和4年度は公益法人移行後満10年となります。引き続き、「法人会の基本方針」に則り、公益法人としての使命を達成するため、健全な納税者団体として税務機関、関係団体との協調のもとに納税道義の高揚、税務知識の普及及び向上による申告納税制度の推進を図り、もって税務行政の円滑な運営に寄与することに取り組みます。

また、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸事業に取り組みます。

II 主な事業計画

1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

税申告や決算調整は年々複雑化してきている、税制改正にともなう改正内容等を適時情報提供していく。

会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営・財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーの開催、インターネットセミナーを活用した自己研鑽などの研修活動の充実に努める。

(2) 講演会事業

政治・経済学者、税理士、ジャーナリスト等により、視点を変えた税制に関する講演会等を実施し「税」がより身近なものとなるよう、会員企業・一般企業・一般市民に広く参加を呼びかけテーマに即した講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

三条税務署管内の小中学校児童生徒、高校生等を対象に、三条税務署担当官・青年部会員・税理士等が講師となり租税教室を実施し、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図る。

(4) 税の広報事業

改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」の普及に資するためのPR活動を実施する。

法人会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、公共施設や金融機関窓口での配布により多くの市民の方々

へ、税務情報を周知する。また、イベント会場等で、税に関するクイズや税の仕組みをマンガで説明した小冊子を配布することで、一般市民からも税に関心を持ってもらう事業を実施する。

(5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行って提言を行う。

法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施する。

(6) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要であることから、国税庁・日税連・全法連の3社で作成したツール（自主点検チェックシート・ガイドブック）を活用し、企業税務のコンプライアンス向上に積極的に取り組む

2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナー事業

地域社会への政治経済の情報・健康情報や癒される機会の福祉的信息等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーの開催やインターネットを活用した自己研鑽機会を充実することにより、地域社会の活性化や経済の発展に貢献する事業を行う。

法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、ニーズに合わせた、講演会・セミナーを開催する。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

一般市民の家庭で不要となったタオルを回収し、社会福祉協議会や老人福祉施設等、福祉・医療現場での再利用を図ることにより地域社会に貢献する事業を行う。

3 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

(1) 組織の強化・充実

公益性拡大の観点から全法人の60%の加入を目指し、会員数の確保に向けて会員拡大のための施策を行う。

また、全国的な「会員増強月間」においては、役員の率先した参画や指導のもと、新規加入の推進を行うとともに退会防止策を講じる等、より効果的

な対応策を展開する。

全法連、局連、県連のセミナーに積極的に参加し、職員の資質・技能向上を図ると共にガバナンスの構築により事務局体制の基盤強化に努める。

(2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動を積極的に推進するため、会報の発行を行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める等情報提供活動を展開する。

(3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」については、実施学校の拡大を図るとともに、「部会員増強運動」についても、具体的な目標数値を設定し、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査システムの普及・活用に努める。

② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努める。また、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や社会貢献活動を積極的に進める。

(4) 法人会会員の福利厚生向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、取り扱い保険3社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努める。

また、令和4年度は、公益法人移行10年の筋目を迎えることから、記念事業を行う。

なお、表彰制度については、さらなる加入率と会員増強につなげられるよう役員、会員による未加入会員企業紹介運動等一層の努力をする。

4 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との強化を図る事業

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労のあった者に対し、優良経理担当者表彰式を行い、表彰することにより一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する

5 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業

6 その他、本会の目的達成に必要な事業

令和4年度収支予算書（損益計算ベース）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	100	500	△ 400	
5	基本財産受取利息	100	500	△ 400	基本財産利息収入
6	特定資産運用益	0	0	0	
7	特定資産受取利息	0	0	0	
8	受取会費	6,614,000	6,739,000	△ 125,000	
9	正会員受取会費	6,470,000	6,599,000	△ 129,000	一般会費収入
10	賛助会員受取会費	144,000	140,000	4,000	
11	事業収益	2,530,000	2,342,000	188,000	
12	研修事業収益	120,000	130,000	△ 10,000	
13	広報事業収益	200,000	200,000	0	会報用広告料収入
14	会員親睦事業収益	1,900,000	1,700,000	200,000	懇親会等会費収入
15	青年・女性部会受取会費	310,000	312,000	△ 2,000	青年・女性部会会費収入
16	受取補助金等	13,374,100	13,754,700	△ 380,600	
17	受取全法連助成金振替額	11,904,100	12,018,700	△ 114,600	全法連助成金(A)
18	受取全法連助成金	350,000	350,000	0	全法連助成金(B)
19	受取県連補助金	1,120,000	1,386,000	△ 266,000	県法連補助金(B)
20	雑収益	250,100	150,100	100,000	
21	受取利息	100	100	0	受取利息収入
22	雑収益	250,000	150,000	100,000	雑収入
23	経常収益(A)	22,768,300	22,986,300	△ 218,000	
24	(2) 経常費用				
25	事業費	19,248,937	18,588,041	660,896	
26	(税制改正提言事業)	54,000	60,000	△ 6,000	
27	調査研究費	50,000	56,000	△ 6,000	
28	委員会費	4,000	4,000	0	
29	(税に関する研修会事業)	552,000	545,000	7,000	
30	会場費	185,000	66,000	119,000	
31	資料費	70,000	20,000	50,000	
32	諸謝金	30,000	250,000	△ 220,000	
33	印刷製本費	20,000	15,000	5,000	
34	消耗品費	20,000	20,000	0	
35	通信運搬費	90,000	47,000	43,000	
36	委員会費	0	0	0	
37	新聞掲載費	77,000	77,000	0	
38	委託費	60,000	50,000	10,000	
39	(租税教育事業)	669,000	716,000	△ 47,000	
40	資料費	50,000	50,000	0	
41	諸謝金	180,000	180,000	0	
42	委員会費	20,000	25,000	△ 5,000	
43	消耗品費	250,000	240,000	10,000	
44	印刷製本費	100,000	76,000	24,000	
45	支払負担金	52,000	130,000	△ 78,000	
46	通信運搬費	17,000	15,000	2,000	
47	(税の広報事業)	1,026,000	1,066,000	△ 40,000	
48	消耗品費	25,000	40,000	△ 15,000	
49	印刷製本費	40,000	5,000	35,000	
50	新聞掲載費	11,000	11,000	0	
51	支払負担金	450,000	450,000	0	
52	通信運搬費	440,000	510,000	△ 70,000	
53	委託費	60,000	50,000	10,000	

(単位：円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
54	(会報発行事業)	1,316,000	1,196,000	120,000	
55	会報作成費	1,100,000	986,000	114,000	
56	通信運搬費	180,000	170,000	10,000	
57	委員会費	33,000	30,000	3,000	
58	委託費	3,000	10,000	△ 7,000	
59	(税法税務に関する教材作成配布事業)	630,000	400,000	230,000	
60	資料費	400,000	230,000	170,000	
61	通信運搬費	230,000	170,000	60,000	
62	(地域社会経営支援研修事業)	1,764,000	1,772,000	△ 8,000	
63	会場費	220,000	210,000	10,000	
64	資料費	30,000	30,000	0	
65	諸謝金	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	
66	印刷製本費	65,000	65,000	0	
67	通信運搬費	220,000	120,000	100,000	
68	委員会費	0	0	0	
69	新聞掲載費	130,000	150,000	△ 20,000	
70	消耗品費	20,000	20,000	0	
71	支払負担金	0	0	0	
72	委託費	79,000	77,000	2,000	
73	(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)	0	90,000	△ 90,000	
74	資料費	0	70,000	△ 70,000	
75	通信運搬費	0	20,000	△ 20,000	
76	(地域社会貢献活動事業)	853,000	377,000	476,000	
77	会場費	220,000	70,000	150,000	
78	消耗品費	50,000	44,000	6,000	
79	諸謝金	500,000	200,000	300,000	
80	印刷製本費	0	3,000	△ 3,000	
81	新聞掲載費	33,000	10,000	23,000	
82	通信運搬費	50,000	50,000	0	
83	委員会費	0	0	0	
84	(組織基盤強化のための支援事業)	105,000	76,000	29,000	
85	会員増強推進費	60,000	55,000	5,000	
86	印刷製本費	0	0	0	
87	通信運搬費	45,000	21,000	24,000	
88	委員会費	0	0	0	
89	(会員支援事業)	125,000	170,000	△ 45,000	
90	通信運搬費	35,000	20,000	15,000	
91	印刷製本費	30,000	70,000	△ 40,000	
92	表彰費	60,000	80,000	△ 20,000	
93	(会員交流事業)	3,500,000	3,300,000	200,000	
94	会員交流費	3,500,000	3,300,000	200,000	
95	(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	180,000	143,000	37,000	
96	福利厚生事業費	70,000	33,000	37,000	
97	通信運搬費	110,000	110,000	0	
98	委員会費	0	0	0	
99	(管理費のうち事業費配賦額)	8,474,937	8,677,041	△ 202,104	
100	役員報酬	0	0	0	
101	給料手当	4,551,456	4,565,400	△ 13,944	
102	退職給付費用	70,560	70,560	0	
103	福利厚生費	714,000	688,800	25,200	
104	旅費交通費	504,000	798,000	△ 294,000	
105	通信運搬費	327,600	327,600	0	
106	リース料	329,051	329,051	0	
107	消耗什器備品費	0	16,800	△ 16,800	
108	消耗品費	613,200	638,400	△ 25,200	
109	印刷製本費	18,480	17,640	840	
110	賃借料	834,190	834,190	0	
111	支払手数料	504,000	382,200	121,800	
112	雑費	8,400	8,400	0	

(単位：円)

No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
113	管理費	4,442,475	4,119,621	322,854	
114	役員報酬	0	0	0	
115	給料手当	866,944	869,600	△ 2,656	
116	退職給付費用	13,440	13,440	0	
117	福利厚生費	136,000	131,200	4,800	
118	渉外慶弔費	80,000	50,000	30,000	
119	表彰費	200,000	50,000	150,000	
120	会議費	1,300,000	1,000,000	300,000	
121	旅費交通費	96,000	152,000	△ 56,000	
122	通信運搬費	62,400	62,400	0	
123	リース料	62,677	62,677	0	
124	消耗什器備品費	0	3,200	△ 3,200	
125	消耗品費	116,800	121,600	△ 4,800	
126	印刷製本費	3,520	3,360	160	
127	事務委託費	869,000	858,000	11,000	
128	委託費	100,000	230,000	△ 130,000	
129	賃借料	158,894	158,894	0	
130	諸会費	244,200	248,850	△ 4,650	県連会費等
131	支払負担金	0	0	0	
132	支払手数料	96,000	72,800	23,200	
133	新聞図書費	35,000	30,000	5,000	
134	雑費	1,600	1,600	0	
135	経常費用計(B)	23,691,412	22,707,662	983,750	
136	当期経常増減額(A-B)	△ 923,112	278,638	△ 1,201,750	
137					
138	2. 経常外増減の部				
139	(1) 経常外収益				
140	固定資産売却益				
141	固定資産売却受贈益				
142	経常外収益計	0	0	0	
143	(2) 経常外費用				
144	固定資産売却損				
145	固定資産除却損				
146	災害損失				
147	経常外費用計	0	0	0	
148	当期経常外増減額	0	0	0	
149	税引前当期一般正味財産増減額	△ 923,112	278,638	△ 1,201,750	
150	法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
151	当期一般正味財産増減額	△ 923,112	278,638	△ 1,201,750	
152	一般正味財産期首残高	11,226,340	10,947,702	278,638	
153	一般正味財産期末残高	10,303,228	11,226,340	△ 923,112	
154	Ⅱ. 指定正味財産増減の部				
155	受取補助金等	11,904,100	12,018,700	△ 114,600	
156	受取全法連助成金	11,904,100	12,018,700	△ 114,600	
157	一般正味財産への振替額	△ 11,904,100	△ 12,018,700	114,600	
158	一般正味財産への振替額	△ 10,303,228	△ 11,226,340	923,112	
159	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
160	指定正味財産期首残高	0	0	0	
161	指定正味財産期末残高	0	0	0	
162	Ⅲ. 正味財産期末残高	10,303,228	11,226,340	△ 923,112	

収支予算内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			100	100					100
基本財産受取利息			100	100					100
特定資産運用益			0	0					0
特定資産受取利息			0	0					0
受取会費			1,389,000	1,389,000			1,322,800		6,614,000
正会員受取会費			1,245,000	1,245,000			1,322,800		6,470,000
賛助会員受取会費			144,000	144,000					144,000
事業収益	10,000	110,000		120,000			2,410,000		2,530,000
研修事業収益	10,000	110,000		120,000					120,000
広報事業収益							200,000		200,000
会員親睦収益							1,900,000		1,900,000
青年・女性部会事業収益							310,000		310,000
受取補助金等	9,000,000	2,904,100		11,904,100			1,120,000	350,000	13,374,100
受取全法連助成金振替額	9,000,000	2,904,100		11,904,100					11,904,100
受取全法連助成金								350,000	350,000
受取県連補助金							1,120,000		1,120,000
雑収益								250,100	250,100
受取利息								100	100
雑収益								250,000	250,000
経常収益計	9,010,000	3,014,100	1,389,100	13,413,200	0	4,852,800	4,852,800	4,502,300	22,768,300

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計		
	公1 (税の啓発)		公2 (地域貢献)		共 通	小 計	収1				収益事業等会計	
	他1 (会員支援)		小 計								小 計	
(2) 経常費用												
事業費	9,796,066	4,433,058		14,229,124			5,019,813			19,248,937		
調査研究費	50,000	0		50,000			0			50,000		
会場費	185,000	440,000		625,000			0			625,000		
資料費	520,000	30,000		550,000			0			550,000		
諸謝金	210,000	1,500,000		1,710,000			0			1,710,000		
会報作成費	1,100,000	0		1,100,000			0			1,100,000		
新聞掲載費	88,000	163,000		251,000			0			251,000		
会員増強推進費	0	0		0			60,000			60,000		
会員交流費	0	0		0			3,500,000			3,500,000		
福利厚生事業費	0	0		0			70,000			70,000		
委員会費	57,000	0		57,000			0			57,000		
委託費	123,000	79,000		202,000			0			202,000		
表彰費	0	0		0			60,000			60,000		
役員報酬	0	0		0			0			0		
給料手当	2,980,120	975,312		3,955,432			596,024			4,551,456		
退職給付費用	46,200	15,120		61,320			9,240			70,560		
福利厚生費	467,500	153,000		620,500			93,500			714,000		
旅費交通費	330,000	108,000		438,000			66,000			504,000		
通信運搬費	1,171,500	340,200		1,511,700			232,900			1,744,600		
リース料	215,450	70,511		285,961			43,090			329,051		
消耗什器備品費	0	0		0			0			0		
消耗品費	696,500	201,400		897,900			80,300			978,200		
印刷製本費	172,100	68,960		241,060			32,420			273,480		
貸借料	546,196	178,755		724,951			109,239			834,190		
支払負担金	502,000	0		502,000			0			502,000		
支払手数料	330,000	108,000		438,000			66,000			504,000		
雑費	5,500	1,800		7,300			1,100			8,400		
管理費												
役員報酬									4,442,475	4,442,475		
給料手当									0	0		
退職給付費用									866,944	866,944		
									13,440	13,440		

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	収1	他1 (会員支援)	小 計			
福利厚生費								136,000		136,000
渉外慶弔費								80,000		80,000
表彰費								200,000		200,000
会議費								1,300,000		1,300,000
旅費交通費								96,000		96,000
通信運搬費								62,400		62,400
リース料								62,677		62,677
消耗什器備品費								0		0
消耗品費								116,800		116,800
印刷製本費								3,520		3,520
事務委託費								869,000		869,000
委託費								100,000		100,000
賃借料								158,894		158,894
諸会費								244,200		244,200
支払負担金								0		0
支払手数料								96,000		96,000
新聞図書費								35,000		35,000
雑費								1,600		1,600
経常費用計	9,796,066	4,433,058	0	14,229,124	0	5,019,813	5,019,813	4,442,475		23,691,412
当期経常増減額	△ 786,066	△ 1,418,958	1,389,100	△ 815,924	0	△ 167,013	△ 167,013	59,825		△ 923,112
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益								0		0
固定資産売却益								0		0
固定資産受贈益								0		0
経常外収益計								0		0
(2) 経常外費用								0		0
固定資産売却損								0		0
固定資産除却損								0		0
災害損失								0		0
経常外費用計								0		0
当期経常外増減額								0		0
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 786,066	△ 1,418,958	1,389,100	△ 815,924	0	△ 167,013	△ 167,013	59,825		△ 923,112